

北海道内企業の海外進出率 6.0%

コロナ禍前より低下、 米国関税は半数が「影響」

今後の進出先、生産拠点は「ベトナム」、販売拠点は
「台湾」がトップ

北海道・海外進出に関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
問合せ先：info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

北海道内企業の海外進出率は 6.0% にとどまり、コロナ禍前より 3.5 ポイント低下した。今後の進出先としてはベトナムや台湾、インドネシアなどの重要度が増している。海外進出について米国との関税交渉の影響を懸念する企業が多い。企業が海外の成長市場で活躍するためには、政府・自治体・公的機関による積極的な支援が求められる。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,061 社を対象に、「海外進出」に関するアンケート調査を実施した。

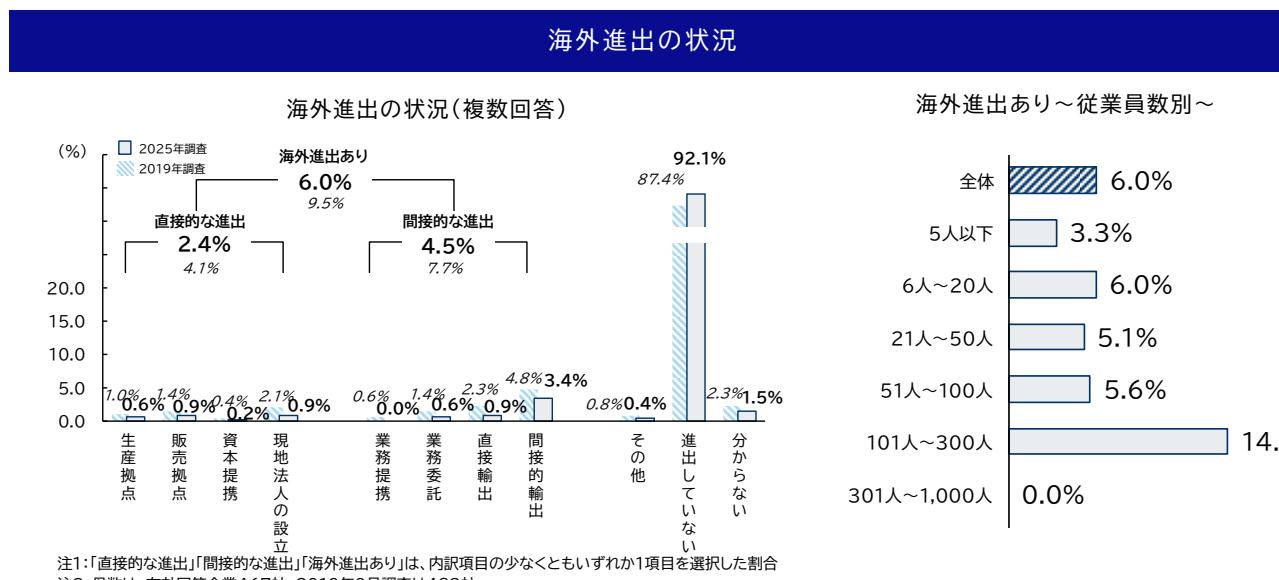
調査期間：2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：道内 1,061 社、有効回答企業数は 467 社（回答率 44.0%）

道内企業の海外進出率は 6.0%、コロナ禍前から 3.5 ポイント減

現在、自社が海外に進出しているかどうか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的に進出している道内企業は 2.4%、業務提携や輸出など間接的に海外進出している企業は 4.5% となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は 6.0% にとどまり、「進出していない」は 92.1% と 9 割を超えた。また、コロナ禍前にあたる 2019 年の調査¹では、海外進出している企業は 9.5% だったが、コロナ禍や地政学的リスクなどを受け、3.5 ポイント低下した。ただし、従業員数「101 人～300 人」の企業では「海外進出あり」が 14.9% にのぼった。

海外事業の内容をみると、直接的な進出では「販売拠点」と「現地法人の設立」が各 0.9% で最も高く、次いで、「生産拠点」（0.6%）や M&A などの「資本提携」（0.2%）が続いた。他方、間接的な進出では、商社や取引先を経由した「間接的輸出」（3.4%）がトップとなり、以下、商社等を経由せず直接海外企業などと取引している「直接輸出」（0.9%）、生産委託などの「業務委託」（0.6%）が続いた。



今後の進出先、アジアの巨大市場が力ギ ベトナムが生産・販売両面で重要度増す

今後、自社が重視する進出先として検討する可能性がある国・地域について尋ねたところ（上位 1～3 位までの順位付け）、生産拠点としては、「ベトナム」（131pt²）がトップとなり、生産拠点としての高いポテンシャルがうかがえる。次いで、「インドネシア」（69pt）、「タイ」（61pt）、「中国」（42pt）、「韓国」（36pt）、「台湾」（35pt）が上位に並んだ。

1 帝国データバンク札幌支店「海外進出に関する道内企業の意識調査（2019 年）」（2019 年 11 月 1 日発表）

2 各国・地域のポイントは、調査の際に検討の可能性がある国・地域について 1 位～3 位までの順位を付けた回答の結果に基づいて集計したものである。順位ごとにポイントを付与し、1 位は 5pt、2 位は 3pt、3 位は 1pt として、合計ポイントを算出した

他方、重視する販売拠点では、「台湾」(95pt)と「ベトナム」(92pt)が同水準で高かった。続いて関税交渉の影響はあるものの、「アメリカ」が89ptで3位となった。以下、「シンガポール」(58pt)や「インドネシア」(51pt)、「タイ」(48pt)、「中国」(47pt)、「韓国」(45pt)などアジアの国・地域が注目されている。

生産拠点、販売拠点ともに、GDP成長率が高く、安定したビジネス環境が望める「ベトナム」や、ASEAN加盟国でGDPが最も高い「インドネシア」などの期待感が高まっていると言えよう。

今後、生産拠点・販売拠点として検討する可能性がある国・地域～上位10カ国・地域～

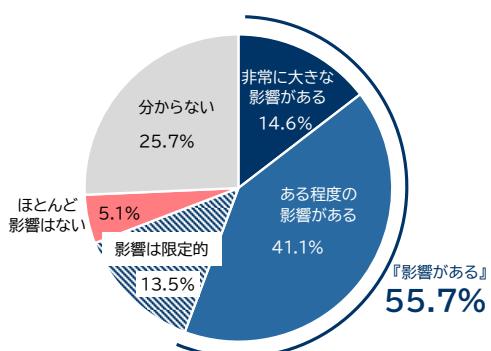
生産拠点として可能性がある国・地域		
順位	国・地域名	ポイント
1	ベトナム	131pt
2	インドネシア	69pt
3	タイ	61pt
4	中国	42pt
5	韓国	36pt
6	台湾	35pt
7	ミャンマー	30pt
8	シンガポール	28pt
9	インド	16pt
9	その他のアジア	16pt
9	アメリカ	16pt

販売拠点として可能性がある国・地域		
順位	国・地域名	ポイント
1	台湾	95pt
2	ベトナム	92pt
3	アメリカ	89pt
4	シンガポール	58pt
5	インドネシア	51pt
6	タイ	48pt
7	中国	47pt
8	韓国	45pt
9	インド	33pt
10	ミャンマー	21pt

米国の関税交渉、海外進出に「影響がある」が55.7%

トランプ政権が主導する米国による各国に対する関税交渉の結果は、企業の海外進出にどのような影響があるか尋ねたところ、進出先の見直しや撤退の影響など「非常に大きな影響がある」と見込む道内企業は14.6%だった。コスト増や現地調達の見直しなど「ある程度の影響がある」は41.1%と多数を占めた。「影響は限定的」は13.5%だった。他方、「ほとんど影響はない」は5.1%にとどまり、『影響がある』(「非常に大きな影響がある」と「ある程度の影響がある」の合計)は55.7%となり、多くの企業で海外進出に対して何かしらの影響が生じると認識していた。企業からは、「内需拡大が進まないのであれば当然景気は冷え込むと考える。外資呼び込みも良いが、国内企業に発注する仕組みはあって良いと思う」(一般貨物自動車運送)や「ほたて高騰と関税の影響でどのようになるのか見当もつかないが、高市政権による今後の施策について期待したい」(その他の水産食料品製造)といった声があがった。

トランプ関税による日本企業の海外進出への影響



注1:母数は、有効回答企業467社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

国内市場の縮小が見込まれるなか、進出支援が急務

本調査によると、道内企業の海外進出率は 6.0%、コロナ禍やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりを受け、2019 年比で 3.5 ポイント低下した。不確実性の増大が企業マインドの低下を招いていると考えられる。

今後検討する進出先としては、生産拠点ではベトナムが、販売拠点ではベトナムとともに台湾が注目される。さらに、インドネシアなど成長市場への期待が高まっており、「チャイナ・プラスワン」などの動きを反映したものと言えよう。また、企業の海外進出に対し、米国による関税交渉の結果、『影響がある』企業が半数以上を占め、米中対立や保護主義的な動きが、サプライチェーンや事業戦略の見直しを迫る深刻な要因と認識されていることが明らかになった。

少子高齢化による国内市場の縮小が多方面で懸念されるなか、日本経済の発展・拡大のためには、政府・自治体・公的機関による多岐にわたる支援が求められる。地政学的リスクや現地政府の政策変更など、企業が自力で対応困難なカントリーリスクに関する詳細かつタイムリーな情報提供を行うとともに、外国政府当局への働きかけを強化すべきであろう。また、成長が見込まれる新興国への進出支援の拡充も求められる。さらに、進出の実績がない中小企業には、海外展開に必要なノウハウや人材育成支援を集約し、輸出や提携といった取り組みを促すことも重要である。これらの支援により、企業が成長市場を取り込み、不確実性の高まる国際環境下でも持続的に成長できるよう、戦略的な支援と制度整備が急務と言えよう。